

人権問題に関する中津市民意識調査について

1. 調査の目的と概要

中津市では、2005（平成17）年9月におこなった「人権問題に関する市民意識調査結果」を踏まえた「中津市人権施策基本計画」を策定し、市民一人ひとりが人権を尊び、不当な差別や人権侵害をなくすための行動を促すことを目的とした「中津市人権を尊重する社会づくり推進条例」を2011（平成22）年に制定、施行しました。「いつでも、どこでも、何人でも」をモットーに、あらゆる場をとらえ、資料の提供や情報等の提供を行いつつ人権研修・学習会への講師派遣により「人権教育・啓発の推進」を行い、市民の人権意識の向上を図ってきました。しかしながら様々な人権問題は、多様化し社会の変化に伴い、児童虐待、超高齢化社会における虐待、DV、個人情報の保護やインターネットによる人権侵害、経済状況の悪化に伴う社会的格差の問題、究極的な人権侵害ともいえる拉致被害者などの問題がクローズアップされてきました。このような状況を踏まえ、新たに人権問題に関する意識調査を行ない「市民一人ひとりが人権を尊び、社会的身分など様々な理由による不当な差別や人権侵害をなくす」市と市民の協働によるすべての人々の人権を尊重する社会の実現に寄与することを目的とし、中津市「人権に関する市民意識調査」をしました。

1回目の調査項目は、大分県生活環境部人権・同和対策課が2003（平成15）年9月に実施した『人権問題に関する県民意識調査』を基に設定しました。

今回の調査は、過去の調査との結果の比較に、変化を見れるように考慮しましたが、対象者の負担を軽減するため項目を減らしたり、入れ替えをしています。参考にした国の調査は、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成28年9月調査）・内閣府「人権擁護に関する世論調査」（平成29年12月調査）です。調査項目等は、大分県生活環境部人権・同和対策課が2018（平成30）年6月に実施した『人権問題に関する県民意識調査』を基に設定しました。

2020（令和2年）年6月1日現在の中津市の有権者名簿から1,000人・約1.19%を無作為に抽出し、6月末日から8月末日までの期間に調査票を発送し回収しました。回収された335票（回収率33.5%）に対して、未記入を除き、有効回答数は、335票（33.5%）となっています。前回の調査同様、個人情報やプライバシーに関する意識の向上等により、ほぼ同数の回答となっております。

※本書の表等の%表示は小数点第2位を四捨五入しており、合計が100%とならない場合もあります。

※本書の中においては「障がい者」の表記にすべて置き換えていますので今後一般の記述等の使用においてもご協力頂きます様お願い致します。

※本書の表等の表示説明について、前回調査2015（平成27）年9月の市民意識調査は前回と、県の調査2018（平成30）年6月に実施した『人権問題に関する県民意識調査』は県と、国の調査の内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成28年9月調査）と内閣府「人権擁護に関する世論調査」（平成29年12月調査）は全国と表示しています。

2. 対象者の概要

①性別(F1)

カテゴリー	件数 (人)	全体 (%)	無除 (%)	前回調査		平成30年 県調査 (%)	平成29年 国調査 (%)
				件数 (人)	全体 (%)		
男性	155	46.3	0.0	150	46.6	54.5	53.5
女性	174	51.9	0.0	172	53.4	42.6	46.5
男か女か答えることに抵抗を感じる	2	0.6	0.0	—	—	0.5	—
無回答	4	1.2	0.0	0	0.0	2.4	—
サンプル数 (%ベース)	335	100.0	0.0	322	100.0	100.0	100.0

※平成30年県調査は平成30年大分県、平成29年国調査は平成29年国勢調査で、それぞれ18歳以上の人口の割合としています。

※多彩な性の認知の為「男か女か答えることに抵抗を感じる」「無回答」を追加。

①性別(F1)

今回の調査では、前回と見比べて回収率が全体で1.3%増となっております。男性46.3%（前回46.6%）と0.32%の減、女性51.9%（前回53.4%）で1.48%の減となっております。

①性別（F1）の調査表では、県（平成30年度調査）・国（平成29年度調査）との比較割合を表しています。

今回の女性全体の割合が国、県、前回の調査より回答が多くなっているのが伺えます。

②年齢(F2)

※市人口構成(%)と今回の全体(%)を比較すると20歳代以下が少なく、60歳代が多くなっています。特に男性の20歳代の回答が少なく、男女ともに20歳以下の回答が少なくなっています。

性別	年齢	件数 (人)	全体 (%)	人口比率	前回調査	県調査 (%)	平成29年 国調査
合計	18～19歳	24	7.2	2.2	—	0.8	1.2
	20～29歳	24	7.2	11.0	8.7	5.3	6.0
	30～39歳	35	10.4	13.5	13.0	10.8	11.8
	40～49歳	48	14.3	15.3	12.4	13.5	16.9
	50～59歳	52	15.5	15.0	18.3	16.7	17.5
	60～69歳	49	14.6	16.1	22.4	20.6	23.0
	70～79歳	61	18.2	15.2	17.1	18.8	70歳以上
	80歳以上	42	12.5	11.8	8.1	11.9	23.7
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	1.7	
	合計		335	100.0	100.0	100.0	100.1
男性	18～19歳	7	2.1	1.2	—	—	—
	20～29歳	10	3.0	6.0	4.0	—	—
	30～39歳	18	5.4	7.2	3.7	—	—
	40～49歳	18	5.4	7.9	6.5	—	—
	50～59歳	22	6.6	8.0	8.1	—	—
	60～69歳	23	6.9	7.8	10.6	—	—
	70～79歳	36	10.7	6.8	9.3	—	—
	80歳以上	21	6.3	3.8	4.3	—	—
	合計		155	46.3	48.8	46.5	0.0
女性	18～19歳	16	4.8	1.0	—	—	—
	20～29歳	14	4.2	5.0	4.7	—	—
	30～39歳	16	4.8	6.3	9.3	—	—
	40～49歳	30	9.0	7.3	5.9	—	—
	50～59歳	29	8.7	7.0	10.2	—	—
	60～69歳	25	7.5	8.3	11.8	—	—
	70～79歳	25	7.5	8.4	7.8	—	—
	80歳以上	19	5.7	8.0	3.7	—	—
	合計		174	51.9	51.2	53.4	0.0
男か女か、答える ことに抵抗を感じる	18～19歳	1	0.3		—	—	—
	20～29歳	0	0.0		—	—	—
	30～39歳	0	0.0		—	—	—
	40～49歳	0	0.0		—	—	—
	50～59歳	0	0.0		—	—	—
	60～69歳	1	0.3		—	—	—
	70～79歳	0	0.0		—	—	—
	80歳以上	0	0.0		—	—	—
	合計		2	0.6	0.0	0.0	0.0
無回答	18～19歳	0	0.0		—	—	—
	20～29歳	0	0.0		—	—	—
	30～39歳	1	0.3		—	—	—
	40～49歳	0	0.0		—	—	—
	50～59歳	1	0.3		—	—	—
	60～69歳	0	0.0		—	—	—
	70～79歳	0	0.0		—	—	—
	80歳以上	2	0.6		—	—	—
	合計		4	1.2	0.0	0.0	0.0

②年齢別(F2)

年齢別での回答率割合を前回とで比較すると、40歳代1.9%、70歳代1.1%、80歳代4.4%と多く、20歳代1.5%、30歳代2.6%、50歳代2.8%、60歳代7.8%と少なくなっています。今回は男女とも60歳代の回答率が高くなっています。

今回の全体的割合と前回、県、国で比べてみると、今回の全体的割合は、60歳代14.6%、70歳代18.2%、80歳代12.5%と全体の45.4%と半数以下になっています。前回の全体の割合は60歳代22.4%、70歳代17.1%、80歳代8.1%と全体の47.6%と全体の半数以下になっています。県での全体の割合は60歳代20.6%、70歳代18.8%、80歳代11.9%と51.3%と全体の半数以上、国での全体の割合は60歳代23.0%、70歳以上23.7%と46.7%と全体の半数以下となっています。

③現在の仕事(F3)

職業構成について、女性は家事専業（外で働いておらず、専ら家事に従事している方）30.5%、企業・団体の正社員・正規職員21.3%、臨時・パート・アルバイト（職種は問いません）20.7%が高くなっています。男性は、企業・団体の正社員・正規職員32.3%、無職（外で働いておらず、家事にも従事していない方）22.6%、自営業（農業・林業・漁業・商工サービス業等）または、その家族従業員12.3%が高くなっています。

今回の男性の職業は前回に比べると、教職員1.2%、臨時・パート・アルバイト（職種は問いません）4.4%、無職（外で働いておらず、家事にも従事していない方）4.6%、学生はともに1.2%、その他（1～9のいずれにも該当しない方）3.7%高く、自営業（農業・林業・漁業・商工サービス業等）または、その家族従業員11.0%、企業・団体の正社員・正規職員0.4%、企業・団体の契約社員（職員）または派遣社員（職員）0.8%割合が低くなっています。

今回の女性の職業は前回調査に比べると、企業・団体の正社員・正規職員5.6%、臨時・パート・アルバイト（職種は問いません）3.8%、学生7.4%高く、自営業（農業・林業・漁業・商工サービス業等）または、その家族従業員2.5%、企業・団体の契約社員（職員）または派遣社員（職員）2.4%、公務員（国、県、市町村の機関に勤務（教職員を除く））3.5%、教職員0.6%、家事専業（外で働いておらず、専ら家事に従事している方）0.9%、無職（外で働いておらず、家事にも従事していない方）3.0%、その他（1～9のいずれにも該当しない方）4.1%割合が低くなっています。

※今回の調査から、調査対象年齢「18～19歳」を新しく追加したため、一部の職業構成の結果が大きく違います。

③現在の仕事（F3） あなたの職業について選んでください×【性別】

職業	F1 性別について								前回調査	
	男性 (人)	男性 (%)	女性 (人)	女性 (%)	答える ことに 抵抗を 感じる (人)	答える ことに 抵抗を 感じる (%)	無回答 (人)	無回答 (%)	男性 (%)	女性 (%)
自営業（農業・林業・漁業・商工サービス業等）または、その家族従業員	19	12.3	14	8.0	0	0.0	0	0.0	23.3	10.5
企業・団体の正社員・正規職員	50	32.3	37	21.3	0	0.0	2	50.0	32.7	15.7
企業・団体の契約社員（職員） または派遣社員（職員）	6	3.9	3	1.7	0	0.0	0	0.0	4.7	4.1
公務員 (国、県、市町村の機関に勤務)	7	4.5	4	2.3	0	0.0	0	0.0	6.7	5.8
教職員	3	1.9	1	0.6	1	50.0	0	0.0	0.7	1.2
臨時・パート・アルバイト (職種は問いません)	11	7.1	36	20.7	0	0.0	0	0.0	2.7	16.9
家事専業（外で働いておらず、 専ら家事に従事している方）	3	1.9	53	30.5	0	0.0	0	0.0	2.7	31.4
無職（外で働いておらず、家事にも従 事していない方）	35	22.6	7	4.0	0	0.0	1	25.0	18.0	7.0
学生	6	3.9	14	8.0	1	50.0	0	0.0	2.7	0.6
その他 (1～9のいずれにも該当しない方)	15	9.7	5	2.9	0	0.0	1	25.0	6.0	7.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
サンプル数	155	100.0	174	100.0	2	100.0	4	100.0	100.2	100.2